

CONTENTS

- P1 令和7年 年頭部隊出動訓練 <警視庁>/警察庁長官・警視総監交代
- P2 令和7年 警視庁警備部武道始式
- P3 Member's Lounge 武内浩二氏  
「2025年の内外経済展望  
~トランプ2.0の政策想定と世界経済への影響~」

発行所 一般社団法人  
機動隊員等を励ます会  
〒103-0025 東京都中央区  
日本橋茅場町3-2-10 鉄鋼会館  
発行人 中村 真一  
TEL 03(5614)0710  
FAX 03(5614)0719  
http://www.hagemashi.com  
jimukyoku@hagemashi.com

令和7年  
3月号

# はげまし

For the Riot Policemen & Members

— No.583 —

## 令和7年 年頭部隊出動訓練<警視庁>



徒歩部隊(制服)

諸君には常に都民に寄り添い、都民から信頼される警視庁であり続けるため、治安のプロとしての力を磨くとともに、本日の訓練で示した気迫と団結をもって、それぞれの持ち場で与えられた任務に最善を尽くしていただきたい」と訓示した。

訓練終了後、緒方警視総監は「昨年は年頃から能登半島地震に伴う被災地での救出救助活動に従事したほか、衆議院議員総選挙をはじめとする各種選挙に伴う警備等諸対策、特殊詐欺や人身安全関連事案への対応などの治安課題に組織を挙げて取り組んできた。他方で、依然としてSNS型投資・ロマンス詐欺による多額の被害が発生しているほか、匿名・流動型犯罪グループがSNS上で実行犯を募って強盗等の凶悪な事件を敢行するなど、治安に対して多くの都民・国民が不安を感じている状況にある。

機動隊員等約1650人が行進  
去る1月10日、明治神宮外苑絵画館前(東京・新宿区)にて年頭部隊出動訓練が行われた。緒方禎己警視総監が訓練を査閲し、多数の招待客が見守った。当会からは、中村真一理事長、樋口眞哉相談役、伊澤昭則常任理事が観覧した。

午前7時30分、警視庁音楽隊の演奏をバックに、機動隊をはじめ銃器対策部隊、警察犬部隊、航空隊など各部隊の分列行進がスタートした。



騎馬隊



銃器対策部隊



緒方警視総監

### 第100代警視総監に 迫田裕治氏



1月28日付で人事が発令され、緒方禎己警視総監が勇退し、迫田裕治氏が第100代警視総監に就任した。迫田氏は、警備公安、外事部門を長く歩み、警視庁公安部長、警察庁警備局長などを歴任。長崎県警察本部長時代にローマ教皇来日の警備、警察庁警備局長時代に能登半島地震の災害警備活動を指揮した。

迫田氏 経歴

1991年	警察庁入庁
1994年	愛媛県警察本部警備部公安課長
2014年	警視庁公安部参事官兼オリンピック・パラリンピック競技大会総合対策本部副本部長兼交通部参事官兼警備部参事官兼地域部参事官兼刑事部参事官兼生活安全部参事官兼組織犯罪対策部参事官
	警察庁警備局公安課長
2017年	警察庁警備局公安課長
2019年	長崎県警察本部長
2020年	警視庁公安部長
2021年	警察庁警備局外事情報部長
2023年	警察庁警備局長

### 第31代警察庁長官に 楠芳伸氏



1月27日付で人事が発令され、露木康浩警察庁長官が勇退し、楠芳伸氏が第31代警察庁長官に就任した。楠氏は、交通部門や生活安全部門を長く歩み、警視庁犯罪抑止対策本部副本部長、千葉県警察本部長、警察庁交通局長などを歴任した。東京オリンピック・パラリンピック対策の準備に担当審議官を務めた。

楠氏 経歴

1989年	警察庁入庁
1992年	徳島県警察本部刑事部捜査第二課長
2008年	千葉県警察本部刑事部長
2011年	警視庁犯罪抑止対策本部副本部長兼刑事部参事官兼交通部参事官兼警備部参事官兼地域部参事官兼公安部参事官兼生活安全部参事官兼組織犯罪対策部参事官
2019年	警察庁長官官房審議官(東京オリンピック・パラリンピック担当)
2020年	千葉県警察本部長
2021年	警察庁交通局長
2022年	警察庁長官官房長
2024年	警察庁次長

## 警察庁長官・警視総監交代

→ 今月の賛助広告会員 →

- 日鉄鋼板(株)
- 三井物産スチール(株)
- 日鉄エンジニアリング(株)
- 堀口海運(株)
- 不動鋼板工業(株)
- 山陽特殊製鋼(株)
- 日鉄ドラム(株)
- 住友商事(株)

# 令和7年 警視庁警備部武道始式



柔道決勝



剣道決勝



空手道演武



警視庁空手道部



合気道演武

去る1月29日、警視庁武道館（東京・江東区）にて、毎年恒例の警視庁警備部による武道始式が行われた。当会からは来賓として伊澤昭則常任理事が出席した。



決勝戦前の円陣

柔道は、決勝戦で八機と七機が対戦し、七機が優勝。剣道は四機と三機が対戦し、三機が優勝した。  
閉会式にて伊澤常任理事は、当会中村真一理事長の祝辞を代読。「優勝された皆さん、表彰された皆さん、本当におめでとうございます。昨年は年始早々、能登半島地震と羽田空港

第一機動隊から特科車両隊まで十の武道小隊が対戦する武道小隊対抗試合のほか、高段者が競い合う部内本部高段試合が柔道、剣道にて行われた。  
また、決勝戦開始前には、機動隊員による合気道演武や警視庁空手道部による空手道演武も披露され、練習で磨いた迫真の技を見せた。

武道始式当日は、午前10時に開会式が行われ試合開始となった。  
鍛え上げた気力体力  
鍛錬の成果を競う



剣道優勝 警視総監杯授与



柔道優勝 警視総監杯授与



試合中の会場

衝突事故があり、その後も地震、台風、豪雨などの激甚災害の多い年であった。また、衆議院選挙や都知事選挙、初詣やゴールデンウィーク花火大会等の入出がコロナ禍を上回り、暑く長い夏も相まって、警備部の皆さんには大変厳しい一



閉会式



伊澤常任理事

年であったと思うが、救援捜索や警備の任務を無事に完遂された。本日は気迫あふれる試合を間近にすることはかなわなかったが、今後も堂々と立ち向かっていただけのもので確信している。皆さんが治安維持の最後の砦として崇高な使命を果たされるよう、これからも心からの支援を続ける」と激励した。

← 今月の賛助広告会員 →

- 五十鈴(株)
- 日鉄物産(株)
- 富士興業(株)
- 合同製鐵(株)
- 大阪製鐵(株)
- 草野産業(株)
- 岡田運輸(株)

# Member's Lounge

## 機動隊員等を励ます会 1月の朝食講演会

2025年1月に発足した第2次トランプ政権。「トランプ2.0」とも呼ばれるトランプ氏の政策は、世界経済にどのような影響を与えるのか。みずほリサーチ&テクノロジーズの武内氏にお話をいただいた。



<1月27日のゲスト>  
たけうち じゅんじ  
**武内浩二氏**  
みずほリサーチ&  
テクノロジーズ株式会社  
調査部 首席エコノミスト

### プロフィール

1969年生まれ、大阪府出身  
**経歴**  
1993年 北海道大学法学部卒業  
(株)日本興業銀行入行 札幌支店  
1998年 同 市場投資調査部  
1999年 同 調査部  
2002年 みずほ総合研究所(株)に出向  
2003年 同 経済調査部  
2008年 同 市場調査部  
2018年 同 市場調査部長  
2021年 みずほリサーチ&テクノロジーズ(株)  
調査部 副部長 首席エコノミスト  
2024年10月 現職

### 主な著書

- 『22歳からの日本経済入門』(共著、毎日新聞社)
- 『迷走するグローバルシナジーとSWF』(共著、東洋経済新報社)
- 『ソプリン・クライシス』(共著、日本経済新聞出版社)
- 『中国発 世界連鎖不況』(共著、日本経済新聞出版社)
- 『経済がわかる論点50 2015』(共著、東洋経済新報社)
- 『日本経済の明日を読む』(共著、東洋経済新報社 各年版)等

# 2025年の内外経済展望

## トランプ2.0の政策想定と世界経済への影響

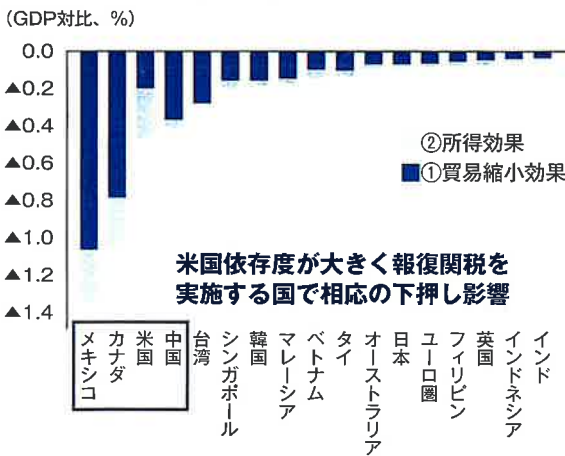
### 1. 大統領選挙後の経済予測の見直し

今年トランプ政権が発足し、毎日のようにニュースとなっています。1期目との大きな違いでは、1期目のメンバーがトランプ政権の政策に必ずしも賛成している人ばかりではなかったのに対し、今回はかなり彼の考え方や近い人物が政権の主要メンバーにいるため、政策が非常に通りやすいことがあるかと思えます。そのためトランプ氏が掲げている政策を前提に、経済動向を考えていく必要があります。

1期目でトランプ氏が行ったように、関税を台中60%、カナダ・メキシコ25%、普通関税で10%程度まで引き上げること前提に考えると、これらは経済を押し下げる要因となります。関税を引き上げると、輸入材の相対的な価格が上昇し、それに伴い貿易量が減少します。またもう一つ、相手国からすると輸入物価が上がるので国内のインフレ率が上がり、消費を抑制するマイナス要因となります。一方、その関税をかける方の国である米国もやはり国内の物価が上がることで、需要を下押しする要因となり、それなりに影響が出て

きます(図表2)。こうした点から関税の引き上げは、グローバルに景気を下押しする要因となります。また、考慮しなければならぬのは、関税の比率が国によって違うということ。中国は40%、他の国は5%くらいしか引き上げないとなると、中国は価格競争力で厳しくなるため、中国から他の国へ生産を移行するということが起きてきます。つまり、サプライチェーンの見直しが起こりやすくなるのです。こうした価格競争力の変化による生産拠点の移管を考慮する必要があります。移管される方の国は、このことが経済にプラスに効いてくるため、国によって影響の違いが出てきます。ただし、代替生産で本当に経済にインパクトを及ぼすのは、やはり工場を建設して生産が増えてからです。経済へのプラス効果としては2026年よりも少し先かと思っています。ただ、その手前出でくる効果として、既存の工場の稼働率を上げることで生産を増やすことによるプラス効果はあるでしょう。なお代替地としては、東南アジアがかなり有望であると

図表2 関税による貿易縮小と物価上昇の影響



(注)①貿易縮小効果＝関税による輸入価格上昇率と同率で輸入が減少する場合の直接影響  
②所得効果＝関税引き上げによるコスト増で購買力が下押しされることによる需要減少の影響(出所) ADBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

図表1 世界経済見直し総括表

	2023	2024 (見直し)	2025 (見直し)	2024 (10月見直しとの比較)	2025
世界実質GDP成長率	3.3	3.1	3.0	▲0.1	▲0.1
日米欧	1.6	1.6	1.4	-	▲0.1
米国	2.9	2.8	1.9	0.1	-
ユーロ圏	0.4	0.7	0.9	-	▲0.1
英国	0.3	0.9	1.4	▲0.1	▲0.2
日本	1.5	▲0.2	1.2	-	-
アジア	5.3	5.0	4.6	▲0.1	▲0.1
中国	5.2	4.8	4.2	-	▲0.2
NIEs	1.4	2.9	1.7	0.2	▲0.2
ASEAN5	4.4	4.9	4.8	0.1	-
インド	7.7	6.5	6.4	▲0.3	-
オーストラリア	2.0	1.1	1.6	▲0.4	▲0.1
日本(年度)	0.7	0.4	1.0	-	-

(注)網掛け部分は予測値。世界成長率はIMFによるGDPシェア(PPP)により計算(出所) IMF、各国・地域統計より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米トランプ政権の関税引き上げにより世界貿易は縮小し、中国を中心に下押し。代替生産開始には時間を要し、貿易量回復は2026年以降に持ち越し

個人消費を中心に堅調で想定。上振れも、トランプ氏の段階的な関税引き上げが国内物価を押し上げ、FRBの利下げ後戻しもあって回復ペースは遅延

トランプ関税の影響は総じて限定的。ただし、自動車など一部産業への影響拡大からドイツ経済への逆風は一層強まる

内需低迷の中、米国による対中関税の大幅引き上げが重石に。高い輸出競争力や企業の単価切り下げが影響緩和も、2025年成長率は▲0.2%下振れへ

トランプ関税の直接影響は限定的で、賃金と物価の好循環は断絶されず。力強い賃上げが続く中、日銀利上げは2025年度末までに3回を予想

← 今月の賛助広告会員 →

- 日本製鉄(株)
- (株)ミック
- 岡谷鋼機(株)
- 山陽鋼業(株)
- 新ケミカル商事(株)
- 藤田金属(株)
- 岡部(株)

### 3. アジアの経済への影響

アジアについては輸出が左右するところが大きく、輸出全体でいくと足元では回復基調になっています。ただ、我々が想定している米

(P4へつづく)

いふことで、このあたりにプラスの効果が出やすいと思っています。また移民ですが、すでに不法移民を強制的に一部帰国させていることが、今後、不法移民が入国することは相当ハードルが高くなるだろうと予測され、労働人口は42万人くらい減り、経済を押し下げると見えています。また、これらはもう少しハードなシナリオも想定しておく必要があるかと思っています。一方、米国の財政政策に関しては、ある程度経済を押し上げる要因になるかと思っております。ただ、それが効いてくるのは2026年以降と見ており、2025年についてはそこまで大きく影響してこないかと想定しています。ちなみにトランプ政権はどちらかというと各国に対して防衛費を引き上げようプレッシャーをかけていくことが見込まれ、各国とも防衛費が上がる可能性がありますが、これは日本も例外ではないかもしれません。その場合、景気に対しては短期的にプラスに効いてきますが、財政という意味では、やはり財政負担を増やす方向になっていきます。

(P3からつづく)

中景気は2024年と比較するとやや減速するので、逆風になると考えます。世界全体の半導体の売上高をWSTS(世界半導体市場統計)が発表していますが、従来よりも上方修正されていて、回復基調が続くという見方となっています。これによって、例えば韓国や台湾の成長を押し上げるでしょう。

なお、ASEAN自体は対米の輸出競争力は、関税を引き上げてもそれほど落ちないだろうと見ています。現在、ASEANと米国の製品を比較すると、ASEANの方が割安な製品の比率が65%くらいあります。関税が引き上がると65%が58%くらいまで下がるとは試算として出ていますが、それでも価格優位性は維持されるので、大きな下押し圧力にはならないだろうと考えています。

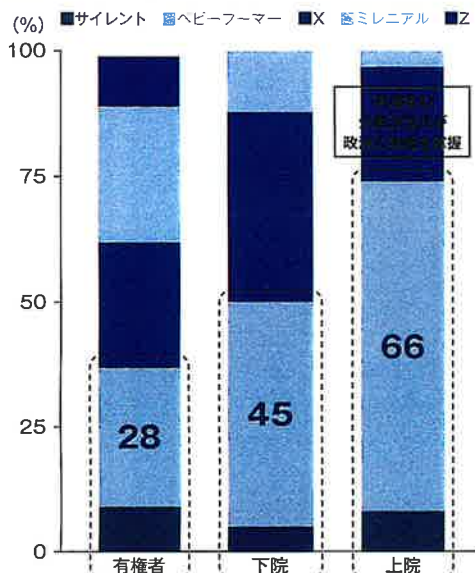
#### 4. 石破政権が日本経済に与えるインパクト

日本については、トランプ関税の影響度は業種によって変わってきます。やはり輸出関連企業は下押し圧力がかなりやすく、輸送機器や設備機械は影響を受けやすい。特に自動車は関税が引き上げられることを意識しておく必要があります。

全体的には関税の影響はそこまで大きくない一方で、石破政権の政策は少数与党となり、野党の要求をある程度取り入れながら政策運営を行うこととなります。野党の政策は財政出動を促しやすい政策になってくるので、財政拡張的な政策によって景気を下支えする可能性が高いと考えられます。

石破政権の政策について、去年決まった総合経済対策のインパクトがあります。2025年は公的支援による投資拡大が0・6%くらい景気を押し上げることを想定

図表3 有権者と議会の世代構成



(出所) Pew Research Center等よりみずほリサーチ&テクノロジーズ作成

しています。加えて現在、103万円の壁の対応が議論されていますが、123万円まで引き上げる共和党案と、178万円まで引き上げる国民民主党案とを比較すると、国民民主党案であれば、相当インパクトが出て、0・3%くらい景気全体の押し上げに効いてくるでしょう。与党案はそこまで大きくなく0%台と限定的です。また、新たに150万円という数字も出てきていますが、この間からの数字に落ち着くと、0・1%から0・2%の押し上げになるでしょう。

日銀の政策については、現在0・5%の政策金利ですが、これを半年に1回程度ずつ引き上げ、2026年1-3月で1%の水準まで上がってもおかしくないと考えています。

5. トランプ政権後を見据えて  
ここまで2025年の経済へのインパクトについてお伝えしてきましたが、少しその先のこともお話しします。

トランプ政権の政策は今後4年間変わらないとしても、その先を見据える時には、今の政策が本当に持続的かどうかを考えておく必要があります。この時、中長期的な政策

に対する米国内の世論が重要で、米国の大統領は、ベビーブーマー世代(1946-64年生まれ)から若返っておらず、一方で、投票者に占める割合は、ベビーブーマー以前の世代は少数派となっています。議会でも有権者との乖離が拡大しており、Z世代(1997-2012年生まれ)、ミレニアル世代(1981-96年生まれ)と呼ばれる人たちは、米国ではベビーブーマーに匹敵する人口です。つまり、今後米国の世論を引っ張っていくのは若い世代になってくるかと思えます(図表3)。

この世代の人たちについて、いわゆる内向き志向が強いのはトランプ政権の政策とあまり変わりません。これは持続的だと思っても必要があるでしょう。対中強硬策や自国中心主義は、トランプ氏だからということではなく、やはり米国自体がそうだった傾向になってくると思っていく必要があるだろうということですね。

一方で若い世代の環境意識は高い。トランプ政権は化石燃料を復活させる方向ですが、いずれ脱炭素に向かっている可能性が高い。さらに移民について、若い

世代は比較的寛容です。多様性を重視しており、今は移民に対して非常にネガティブな政策となっていますが、これも持続的ではないと見ておく必要があるでしょう。

トランプ政権によって環境政策や移民政策は一時的にストップすることはあり得ますが、トランプ政権後を考えると、再び脱炭素もしくは移民受け入れの形に移行していくと考えられます。そういった政策を踏まえた上で日本企業も対応を考えておく必要があるでしょう。

将来の米国の姿を捉えたビジネス戦略としては、グローバルな分断化が続くという点から、サプライチェーンの見直しは不可避です。そして脱炭素需要に備え、日本のハイブリッドで収益を稼いで、将来のEV化に向けて投資をしつかりしていくことが重要になると思っています。

講演後質疑応答  
台湾有事の懸念や、ウクライナ侵攻に伴うサプライチェーンやエネルギー環境に対する見直しなどが世界経済に及ぼす影響について、考えを聞かせてください。

トランプ政権は、米国として軍事に費用を積極的に使いたくないという方向を示しています。台湾有事については、中国が仮にそういった対応をとったとき、米国は積極的に介入してこない可能性も十分あります。経済合理性からいって、すぐに台湾有事を起こすことはメインシナリオとして我々も想定していませんが、ただ近い将来それが起こりうる可能性はあると考えています。

トランプ政権による対応としてサプライチェーンの見直しはやはり必要で、早めに意識しながらサプライチェーンを複合化しておく

ことが重要かと思っています。ロシアとウクライナに関しては、トランプ氏は早めに収束させると言い、ロシアにも関税の引き上げ等を匂わせていますが、プーチン政権としても永続的に戦争を続けたいと思っていないでしょう。ただ、解が見えていない状況だと思っています。ロシア、ウクライナだけでなく、中東も同じように紛争が拡大していくリスクを考えると、エネルギー価格上昇のリスクは想定をしていく必要があるかと思えます。ただし、ここは不透明感が強く、トランプ氏もたまたま「逆オイルショック」というシナリオも我々は想定しています。いま供給過剰になっている原油は、トランプ氏によるエネルギー増産やOPECプラスに対して追加的な増産を迫ることで、原油価格が40ドル台くらいまで下がることもあり得ます。この場合は日本にとってはメリットですが、エネルギー価格については両方を想定しておく必要があると考えています。

米国のインフレリスクと影響についてどのようになっていますか？  
A 今の我々の想定では、そこま

で米国のインフレ圧力が高まることは考えていません。0・5%弱くらいの押し上げにとどまると思っていますが、想定以上に米国のインフレ率が加速するリスクは十分考えておく必要があると思っています。

その場合、日本も円安リスクが想定され、アジア各国も通貨安が加速すれば財政リスクも含めてリスクが高まることは意識しておく必要があります。

財政状態が危機的な中国において、景気回復のために国債や地方債の増発は可能でしょうか？  
A 中国の地方財政は相当厳しいですが、国家財政という意味ではまだ余力があるということなので、短期的に景気を支える程度には出すことができると思っています。また、一律現金給付などで財政を出しすぎることは国内世論的にはあまりプラスと言いつつ切れるところがあり、慎重な運営をしているところかと思えます。米中の競争によって、中国の国力がこのまま削られていくのかという点も考えた時、米国の今の政策が、米国自身の国力を弱める方向につながる可能性も十分あり、そうなれば相対的に中国が強くなっていくことも可能性として意識しておく必要があります。

一方で若い世代の環境意識は高い。トランプ政権は化石燃料を復活させる方向ですが、いずれ脱炭素に向かっている可能性が高い。さらに移民について、若い世代は比較的寛容です。多様性を重視しており、今は移民に対して非常にネガティブな政策となっていますが、これも持続的ではないと見ておく必要があるでしょう。

トランプ政権による対応としてサプライチェーンの見直しはやはり必要で、早めに意識しながらサプライチェーンを複合化しておくことが重要かと思っています。ロシアとウクライナに関しては、トランプ氏は早めに収束させると言い、ロシアにも関税の引き上げ等を匂わせていますが、プーチン政権としても永続的に戦争を続けたいと思っていないでしょう。ただ、解が見えていない状況だと思っています。ロシア、ウクライナだけでなく、中東も同じように紛争が拡大していくリスクを考えると、エネルギー価格上昇のリスクは想定をしていく必要があるかと思えます。ただし、ここは不透明感が強く、トランプ氏もたまたま「逆オイルショック」というシナリオも我々は想定しています。いま供給過剰になっている原油は、トランプ氏によるエネルギー増産やOPECプラスに対して追加的な増産を迫ることで、原油価格が40ドル台くらいまで下がることもあり得ます。この場合は日本にとってはメリットですが、エネルギー価格については両方を想定しておく必要があると考えています。

今年度の激励会は東北支部が中止になったものの、そのほかの本部・支部激励会は無事実施することができました。コロナ禍や能登半島地震派遣などを経て5年ぶりとなる支部も多く、ややぎこちないところもありましたが、これからはさらに盛り上げていきたいと思っております。全国優秀機隊員研修も再開し、ほぼ通常の行事に戻った1年でした。(励ます会事務局)

【賛助広告募集】

→ 今月の賛助広告会員 ←

- 日鉄建材(株)
- 東海レベラー鋼業(株)
- 国見山(株)
- 日鉄物流(株)
- 大東港運(株)
- (株)エイヴイ
- (一社)機動隊員等を励ます会 北海道支部